



◆市民参加型 市政づくり ◆ 市民連合会報

発行所

鹿児島市議会議員団
鹿児島市議会議員団
鹿児島市議会議員団
鹿児島市議会議員団
鹿児島市議会議員団
鹿児島市議会議員団
TEL: 099-224-7353
FAX: 099-224-7353
mail: shimin@kagoshimashigikai.com

鹿児島市議会議員
さんたんぞの
三反園 輝男
議会報告

一般会計を補正

令和4年度一般会計の総額に
歳入歳出それぞれ37億216
3万5千円を追加し、歳入歳出
予算の総額を歳入歳出それぞれ
2891億3306万8千円と
しました。

物価高騰対策を実施

児童クラブ・保育所・母子生
活支援施設・助産施設・介護サーサ
ビス事業所・障害福祉サービス
等について、原油価格等の高騰
の影響による負担を軽減し、安
定的なサービス提供を図るた
め、光熱費・燃料費及び食材費
の価格高騰分の一部について支
援します。

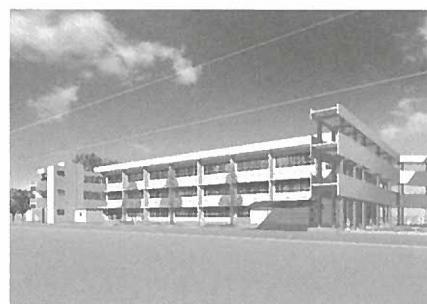
工事請負契約を締結

八幡小学校校舎新築その他

契約方法・総合評価一般競争
入札(制限付き)

契約金額・7億6010万円

予算額・6億6787万円



八幡小学校校舎アイレベル

出産・子育てを応援

全ての妊婦・子育て家庭が安
心して、出産・子育てができる
よう、妊娠期から出産・子育て
まで一貫して、身近で相談に応
じ、様々なニーズに即した必要
な支援につなぐ伴走型支援の充
実と、出産・子育て応援給付に
よる経済的支援を一体的に実施
します。

㈱二チガスクリエート
ビルメン鹿児島

公の施設の指定管理者を 指定



指示管理を行わせる施設名	指定する管理者名
鹿児島市東部親子つどいの広場	社会福祉法人 鹿児島福祉会
鹿児島市南部親子つどいの広場	社会福祉法人 鹿児島県社会福祉事業団
鹿児島市マリンピア喜入	一般財團法人 鹿児島市健康交流促進財団
吉田文化体育センター	吉田多目的屋内運動場
吉田運動場	吉田多目的屋内運動場
桜島総合体育館	桜島多目的広場
桜島溶岩グラウンド	吉田運動場
桜島多目的広場	吉田多目的屋内運動場
吉田運動場	吉田多目的屋内運動場
桜島総合体育館	吉田多目的屋内運動場
松元平野岡田体育館	吉田多目的屋内運動場
茶山ドームまつもと	吉田多目的屋内運動場
松元せせらぎ広場	吉田多目的屋内運動場
喜入総合体育館	吉田多目的屋内運動場

観光農業公園内に オートキャンプ場を整備

新たにオートキャンプ場を整備
するとともに、既存の常設テントの
使用期間等の見直しを行いました。

R4.4.1 現在の年齢(生年月日)	定年退職年度	定年
59歳(S37.4.2 ~ S38.4.1生)	R4	60歳
58歳(S38.4.2 ~ S39.4.1生)	R6	61歳
57歳(S39.4.2 ~ S40.4.1生)	R8	62歳
56歳(S40.4.2 ~ S41.4.1生)	R10	63歳
55歳(S41.4.2 ~ S42.4.1生)	R12	64歳
54歳(S42.4.2 ~ S43.4.1生)	R14	65歳

職員の定年を改正

地方公務員法の一部改正に伴
い、職員の定年を段階的に65
歳に引き上げます。

天文館通電停前 アーケードを整備

コロナ禍で計画を延期してしまったアーケードを令和7年1月の完成を目指し、整備を進めます。



パブリックコメント を実施

鹿児島市多文化共生推進指針（素案）

第2期かごしま連携中枢都市圏ビジョン（素案）

第五次鹿児島市障害者計画（素案）

「特定個人情報保護評価書」（全項目評価）の素案

鹿児島市マンション管理適正化推進計画（仮称）の素案

鹿児島市営住宅条例の一部を改正する条例の素案

主な個人質疑

問 サッカーホール鹿児島の市長の見解は。

答 本市が主体的な役割を果たすとともに、県をはじめ、企業や関係団体、市民・県民など様々な方々と連携し、それの役割を担つていただきながら、整備や管理運営においての民間の資金やノウハウの活用なども含めて、オール鹿児島での取組を進めてまいります。

問 県・市が保有する施設で無償貸付けをしている土地のそれぞれの路線価で試算するといくらになるか。

答 県と市との間で、無償で貸借を行っている土地の試算価

格について、令和4年度の固定資産税路線価をもとに算出すると、県への貸付地は、鴨池運動公園約240億円など合計250億円、育館敷地など合計20億円であります。

化学肥料の高騰の影響をどう捉えているか。これらに対する生産農家の声をどのように把握しているか。

問 サツマソイルの場内貯留分の解消に向けた取組は。

答 生産コストが上昇し、生産農家の経営を圧迫しているものと考えている。生産農家からは「肥料価格の上昇分を販売価格に転嫁できない中で、生産コストのみが増えている」などの声があります。

問 肥料製造会社への営業活動や農業関係者へのPR等を行っているが、これらの取組みを行つてあるが、これらを今後、さらに強化してまいります。

問 桜島地区を除く、その他の学校規模適正化・適正配置を検討する地域の状況はどうか。

答 桜島地区を除く、その他の適正化を検討する地域においては、現時点で具体的な動きはないところであります。

問 学校規模適正化・適正配置課題解消に対応する教育委員会の地域の方々との合意形成については、桜島の事例でも示されたように、地域コムニティ協議会が重要な役割を担うものと考えております。

答 保護者や地域の方々との合意形成については、桜島の事例でも示されたように、地域コムニティ協議会が重要な役割を担うものと考えております。

問 桜島地域を除く、他の学校規模適正化・適正配置への取り組みについても一定の目標や時間的な見通しを持つべきではないか。

答 基本方針は適正化等に関する基本的な考え方や方向性を示したもので、具体的な検討をする際のガイドラインとしての役割を有しております。現時点では、期限等は定めておりませんが、桜島の事例等を踏まえながら、学校規模適正化の必要性を説明する中で、機運が高まるよう取り組んでまいります。

問 中央卸売市場における物価高による卸売価格への影響は。

答 両市場とも前年に比べ上昇しており、その要因は市場関係者によると、天候不良等による出荷量や水揚量の減少に加え、原油価格の高騰や円安の影響もあるとのことです。

いつでもお気軽にご連絡ください。

☆鹿児島市議会市民連合議員団☆

〒892-0816 鹿児島市山下町11番1号

TEL・FAX 099-224-7353 内線4061・4062・4063

mail:shimin@kagoshimashigikai.com